

<様式1>

平成29年度京都府3R技術開発等支援補助事業  
～研究・技術開発等分野計画書～

平成 年 月 日

一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター  
理事長 依田 誠 様

(応募者)

住所  
氏名又は名称  
及び代表者職氏名

(担当者連絡先)

職・氏名  
住所  
TEL  
FAX  
E-mail

平成29年度京都府産業廃棄物3R技術開発等支援補助金(研究・技術開発等分野)  
に応募したいので、別添のとおり計画書を提出します。

1 テーマ名

2 事業費

平成	年度	千円	内	補助金額	千円
平成	年度	千円	内	補助金額	千円
平成	年度	千円	内	補助金額	千円
合	計	千円	内	補助金額	千円

<様式2>

研究・技術開発等分野計画総括表

テーマ				
事業期間				
事業費	年度	年度	年度	合計
	千円	千円	千円	
応募者名				
共同研究者名				
研究・技術開発等の目的				
研究・技術開発等の対象となる産業廃棄物の種類とその年間発生量				
背景及び当該分野における研究開発動向				
研究・技術開発等の概要				

\*様式3以降の内容を簡潔にまとめてください。

<様式3>

事業者の概要（応募者・共同研究者）

名称又は氏名			
所在地又は住所			
資本金		従業員数	
設立年		研究開発従業員数	
過去3年間の事業活動概要			
参加団体		参加研究会	

財務状況（法人の場合）

	第 期 平成 年 月 日～ 平成 年 月 日	第 期 平成 年 月 日～ 平成 年 月 日
売上高 (A)		
経常利益 (B)		
総資本 (C)		
自己資本 (D)		
流動資産 (E)		
流動負債 (F)		
総資本経常利益率 (B/C) × 100%		
売上高経常利益率 (B/A) × 100%		
自己資本比率 (D/C) × 100%		
流動比率 (E/F) × 100%		

※応募者、共同研究者毎に作成してください。また、それぞれ決算報告書を添付してください。

資産に関する調書（個人の場合）

（ 年 月 日現在）

1 資産の部

資産の種別	内 容	数 量	価格・金額（千円）
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土地			
建物			
備品			
車両			
その他			
資 産 計			

2 負債の部

負債の種別	内 容	数 量	価格・金額（千円）
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受け金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負 債 計			

\* 所得税確定申告書の写しを添付してください。

<様式 4 >

事業者の概要（大学等及び公的研究機関）

名称	
所在地	
共同研究の方法	1 技術シーズの提供 ※該当する項目に○ 2 人材の派遣 3 施設・設備の提供 4 技術の指導 5 その他（ ）
共同研究の内容	
指導者・代表者	職・氏名： 専門分野： 企業との共同研究の実績：
共同研究に際しての利用する施設・設備等の概要	

※複数の大学等研究機関と共同研究を行う場合は、それぞれ別紙に記入

<様式5>

### 事業計画説明書

テーマ	
1 目的 (研究・技術開発・商品開発の目的、必要性等)	
2 研究、技術開発及び商品開発の内容	

3 産業廃棄物の減量化効果（目標とする成果、産業廃棄物の減量化等の効果を記入すること。また、できる限り定量的な説明とすること。）

4 事業の先進性（①従来の研究・技術開発等との比較、②独創性、新規性、先端性  
③既存の技術水準等と比較した改善点、特徴）

5 事業化の可能性（①想定される市場規模、②商品化の見通し、③生産・販売ルート等の事業化の見込み）

6 事業推進体制（本事業の体制、共同研究者の役割分担等）



7 他の補助制度等への関連プロジェクトの申請、実施状況

<様式6>

事業年次計画

千円

テーマ名	年度		年度		年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
例) ○○の開発  (金額)	○○の調査  (金額)	○○部の設計 ○○の分析部品の設計 (金額)	○○の実験  (金額)	○○部の組み立て ○○の分析部品の組み立て (金額)	○○のデータ取り  (金額)	○○の分析 ○○の改良装置の組み立て (金額)
年度目標	要素技術の確立 装置の設計		試作装置の製造		試作装置の運転研究 試作装置の改良改善	
年度目標						

※研究・技術開発等の項目毎に、実験、試作、試作品評価等に分けて記入。

<様式7>

事業費内訳

(千円)

項 目	年度	年度	年度	合 計
1 原材料費				
2 機器設備費				
3 旅費及び交通費				
4 委託費				
5 その他センターが特に必要と認める経費				
補助対象事業費の総額①				
うち 補助金額				
補助対象外事業費② ( )				
研究開発事業費の合計 (①+②)				

補助金額は、補助対象事業費の総額の1/2以内（応募者が大学等研究機関と共同で事業を行う場合は、2/3以内）。千円未満は切捨。

資金調達計画

調達区分	金 額	調 達 先	備 考
補助金			
自己資金			
借入金			
その他			
合 計			

<様式8>

研究開発従事者一覧表

役 割 名	研究員氏名	年齢	所 属 等	研究員としての経歴	分担する研究内容	関与時間/週	これまでの主な業績

※役割名は、プロジェクトリーダー、〇〇主任チーフ、〇〇補助員等の別を記入。

<様式9>

# 誓約書

平成〇年〇月〇日

一般社団法人京都府産業廃棄物3R支援センター  
理事長 依田 誠 様

私並びに京都府暴力団排除条例（平成22年京都府条例第23号）第2条第4号イに規定する役員又は使用人並びに同号ウに規定する使用人が同条第4号に規定する暴力団員等に該当しないことを誓約します。

(応募者)

住所

氏名又は名称

及び代表者職氏名